

I 令和6年度 事業報告

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

令和6年度事業については、令和3年度のウッドショック以降、低下傾向で推移していた木材の市場価格は、令和6年頃から回復傾向を見せ始めたものの、大きな高値には至らない状況が続きました。一方、労務費の上昇や搬出コストの増嵩などにより、依然として厳しい経営環境が続いています。

こうした中、公社では「鳥取県造林公社第2期経営改善計画（令和5年度～令和14年度）（令和5年2月に策定）」の着実な推進に向け、経営改善に取り組むとともに、林業関係団体、県・市町村との連携を図りながら健全な森林整備に努めてきました。

1 第2期経営改善計画（令和5年度～令和14年度）の進捗状況

（1）総括

令和6年度も令和5年度と同様、地域林業との連携のもと森林路網の整備により路網密度の向上を図りつつ、利用間伐などの森林整備を推進している。

また、今後の主伐の実施個所については、分収造林契約の満了を見据えて、土地所有者の意向を尊重しながら、主伐収入の確保を目指す方針の下、利用間伐の実施と併せた路網整備及び更新伐による天然更新の導入や再造林等への支援制度（花粉発生源対策）の活用を通じて、主伐の実施に向けた取り組みを進めてきた。

さらに市町村からの森林経営管理制度に係る業務の受託を行うとともに、新たな収入源確保の観点から公社造林地におけるJ-クレジットの取得・販売事業にも取り組んでいる。

（2）利用間伐の計画（令和5年度～令和14年度）と令和6年度までの推進状況

第2期経営改善計画における利用間伐の取組みは、利用間伐を積極的に実施し、出材量の増加を図ることとしている。

第1期経営改善計画（平成25年度～令和4年度）では、平成30年度以降事業実施箇所の奥地化や急傾斜地での作業が増加したことにより、計画に対して実績が下回る傾向に転じ、累計実績は計画数量に届かない結果となった。

第2期経営改善計画2年目にあたる令和6年度までにおいても同様の傾向は続いており、計画期間全体に対する進捗率は搬出材積で23%となったが、伐採面積は12%、販売収入は16%にとどまっている。

<利用間伐の計画（令和5年度～令和14年度）と令和6年度までの推進状況>

区 分		利用間伐面積 (ha)	搬出材積 (百 m3)	販売収入 (百万円)
計 画	R 5～R 1 4 (A)	3, 2 9 3	1, 3 4 4	1, 6 6 7
	R 5～R 6 (B)	6 0 0	2 3 9	3 1 4
	進捗 (%) (B/A)	1 8 %	1 8 %	1 9 %
実 績	R 5～R 6 (C)	4 0 6	3 1 1	2 7 0
	進捗 (%) (C/A)	1 2 %	2 3 %	1 6 %

2 令和6年度事業実施状況

（1）分収林整備事業

①利用間伐

近年、事業地対象地の奥地化が進行しており、利用間伐の実施には、林道・森林作業道等のアクセス道路の整備が不可欠であるが、そのルートは年々、遠距離・急峻になってきている。

そのため、台風等による自然災害の被災を受けた場合災害復旧工事が完了するまで作業に着手できず、発注の遅延によって、年度内に実績を積み上げることが困難な状況となってきた。

また、民有林にまたがる事業地では、アクセス道開設が必須条件であり、その整備に当たっては、多くの関係者への説明と同意の取得に時間を要している。

更に、絶対数が不足している林業労働力の逼迫も深刻であり、林業事業体に発注しても、受注を断られるケースも発生している。このことから、令和6年11月には、利用間伐目標面積を217haに下方修正したが、間伐面積はさらに下回る結果となった。

一方では、民有林との連携により、まとまった利用間伐等が見込める造林地をつなぐ林業専用道の開設は継続して取り組んでおり、当面の間伐材の搬出とあわせて、将来の主伐による大規模な木材搬出にも備えた基盤整備も進めている。

搬出材積については、バイオマス材の積極的な搬出に取り組んだ結果、単年度計画量に対する実績進捗は大幅に改善した。

< R 6 年度利用間伐 >

区 分	利用間伐面積 (ha)	搬出材積 (百 m3)	販売収入 (百万円)
プランの目標 (A)	313	123	156
実 績 (B)	188	140	130
B/A	60%	114%	83%

②森林整備事業

利用間伐以外の保育施業では、林齢及び森林の生育状況を踏まえ、将来の主伐における材積確保に向けて、除伐7.15ha、保育間伐17.74haに取り組んだ。

また、路網整備について、今後予定される間伐や主伐時における効率的な木材搬出を見据え、延べ13路線4,699mの林業専用道整備に着手し、そのうち8路線2,723mを完成させた。

さらに、利用間伐事業の実施に併せて森林作業道46,389mの整備を行い、現場での作業効率の向上と安全な搬出体制の確保を図った。

③災害復旧事業

令和5年8月台風7号の豪雨による出水で、公社造林地でも、林業専用道、森林作業道が被災し、被害額は26百万円余に及んだ。これらの復旧に向けて、県等の災害復旧事業を活用し、5箇所の復旧工事を実施した。

(2) J-クレジット創出・販売事業

平成23年より「大山の森森林吸収プロジェクト」に取り組み、水源林における間伐を通じて、これまでに4,414トンのクレジットを取得している。令和5年度からは県東部及び中部地域の公社造林地においてプロジェクトを拡大し、同年8月23日に事業者(三井物産株式会社)とJ-クレジット創出・販売に係る契約を締結した。

令和6年度には、令和5年度から令和12年度までの8年間をクレジット認証期間とする「鳥取県造林公社 J-クレジットプロジェクト」が登録され、令和7年1月には J-クレジット認証委員会において1回目の認証を受けた。

この取り組みにより得られる新たなクレジットの販売収入については、分収造林地における間伐、間伐材の搬出、作業道等の整備に還元し、持続可能な林業経営の推進につなげていく方針である。

また、J-クレジットの販売にあたっては、公社のホームページへの掲載や民間企業等への紹介を通じて、販路の拡大に努めていきたい。

○クレジット認証期間 令和5年度から令和12年度(8年間)

○対象森林面積 5,240ha

○1回目の認証量 24,224トン

（３）森林管理、整備受託事業

①市町村森林管理、整備受託事業

当社は、保有する知見・技術等を県内の市町に提供し、地域の森林管理水準の向上に役立ててもらい取り組みを進めている。

令和３年度からは三朝町が管理する町行造林地の管理を受託し、令和６年度も同町神倉地内において町行造林搬出間伐等調査設計業務及び設計監理業務を受託した。これにより、利用間伐に係る森林資源調査、森林作業道の路網配置計画の作成や設計書作成や監理業務を行った。

②森林経営管理制度受託事業

令和５年度からの新たな取組みとして、森林経営管理制度に関する各種業務の受託を開始し、令和６年度は鳥取市から森林資源調査業務を受託したほか、大山町、南部町、伯耆町、日野町の４町からは森林所有者の意向調査業務を受託し、市町の森林経営管理制度推進の取り組みを行った。また、八頭町からは市町村経営管理事業（切捨間伐）に係る監理監督業務を受託した。これらの業務を通して、公社の施業管理のノウハウを生かした取り組みを展開した。

（４）森林経営管理支援センター受託事業

市町村における森林経営管理制度に係る業務がより実務的な段階に移行してきたことを受け、令和５年４月には、当公社内に「鳥取県森林経営管理支援センター」が設立され、鳥取県と共同で運営している。

令和６年度は「鳥取県森林経営管理支援センター運營業務」を県受託し、令和５年に県が作成（当社が作成業務を受託）した「市町村森林整備カルテ」について、１０ヶ年計画のフォローや意向調査業務の発注支援、県普及員と連携した市町村支援等を実施した。

また、経営管理権集積計画作成に係る外部委託を念頭に、新たな参考歩掛を策定したことにより、令和５年に策定した意向調査歩掛、既存の森林整備歩掛とあわせて、経営管理制度に係る外部委託歩掛が整った。

さらには、本来は、市町村固有の事務である森林クラウドの林地台帳更新業務について、当公社が複数市町を一括して業務発注する仕組みを構築し、市町村の事務負担・費用負担の軽減を図る仕組みの取り組みを進めた。令和７年度には、森林クラウドを導入している１７市町中８市町が参画予定である。

今後も地域の実情や新たなニーズへ対応した森林経営管理制度の推進に向け、基盤整備を着実に進めていく方針である。

（５）分収造林契約の取組み事業

国庫補助事業である分収林等施業転換推進事業及び県単独補助事業の分収契約適正化事業を活用し、分収造林地の現況把握のため林分調査を実施するとともに、分収造林契約の契約者に対して、長伐期施業や更新伐の導入などの説明を行い、更新伐の導入の１４件並びに契約期間の延長（６０年→８０年）も含めての更新伐導入３３件、計４７件の契約変更を行うことができた。また契約期間満了予定地の主伐を含めた対応方針等の検討を行うため、現地調査とともに契約者の意向確認を行った。 全契約件数 １，９３７件

(6) 事業実績

①直接事業の実施状況

区 分	事 業 量		事 業 費 (単位：円)	備 考
	計 画	実 績		
直接事業			448,047,618	
造林施設事業	—	—	—	
保 育 事 業			—	
雪起し	0 ha	0 ha	—	
下刈り	0 ha	0 ha	—	
つる切り	0 ha	0 ha	—	
除 伐	(7) 10 ha	7 ha	1,668,700	
間 伐	(18) 100 ha	18 ha	3,121,800	
枝打ち	(0) 10 ha	0 ha	—	
(小 計)	(25) 120 ha	25 ha	4,790,500	
利用間伐			289,270,900	
間 伐	(217) 313 ha	188 ha	—	
作業道新設等	(53,314) 69,533 m	46,389m	—	
搬出材積	(14,921) 21,639 m3	13,967m3	—	
林業再生事業			—	
林業専用道 新設等	(4,699) 4,300 m	4,699 m	117,142,140	新設 4,493 m うち完成 2,517m 補強 206m 完成計 2,723m
素材生産費 (利用間伐諸経費)	(217) 313 ha	188 ha	11,021,402	
災害復旧事業費	(5 箇所) 1 箇所	5 箇所	25,822,676	
合 計			448,047,618	

(注)：() は、令和7年3月、事業計画変更後の事業量

②森林管理、整備受託事業の実施状況

区 分	事 業 量		事業費 (単位：円)	備 考
	計 画	実 績		
市町村森林管理、 整備受託事業	(1 町) 2 市町	1 町	366,000	
森林経営管理制度 受託事業	(6 市町) 5 市町	6 市町	7,322,700	
森林経営管理支援 センター受託事業	(1) 1 センター	1 センター	7,500,000	鳥取県からの受託
合 計			15,188,700	

(注)：() は、令和7年3月、事業計画変更後の事業量

③契約変更の状況（分収林等施業転換推進事業及び分収契約適正化事業）

平成 30 年 7 月の本社事務所移転に際し、土地所有者宛てに異動連絡票を送付し回答のあった方々に対しては、現状の把握に努めるとともに、必要に応じて、契約者の変更や契約期間の更新等などの手続きを継続的に実施した。

また、当公社のホームページでも、「分収造林契約に係る各種手続き」の周知を行い、制度の理解促進に努めた。

ア 契約変更実績（明細書は別紙のとおり。）

令和 6 年度においては、契約期間の延長及び更新伐の導入について、分収造林契約の変更を着実に推進し、下記のとおり 47 件・375ha の契約変更を実施した。

【契約変更の内訳】

項 目	件 数	面 積
契約変更（契約期間延長＋更新伐導入）	47 件	375ha
（うち、契約期間延長を含むもの＋更新伐の導入）	(33 件)	(206ha)
（うち、更新伐の導入のみのもの）	(14 件)	(169ha)
計	47 件	375ha

イ 契約者への異動連絡対応

○取組内容

異動連絡票の届出に基づく変更手続きに加え、契約期間の満了までの残年数等を考慮しながら、適宜、関係者へのアプローチを行った。

また、利用間伐実施のために施業同意を取得する際や対応箇所に隣接する契約造林地についても情報を聴取したり、相続状況等も聞き取りながら必要な契約変更手続きを効率的に進めた結果、令和 6 年度には前記の 47 件の契約変更に至った。

○取組体制

鳥取県美しい森林事業推進協議会事業と連携し、前年度に引き続き本社に専任の会計年度任用職員 2 名を配置。これにより、本社と西部事務所の担当造林地に係る契約変更手続きを一元的に対応し行った。

○進捗管理

事業担当職員及び専任職員等でチームを編成し、対応状況をチームごとに報告・確認することにより、契約相手方の課題把握及び契約変更手続きの進捗を管理した。

【異動連絡票回答者への対応】

内 容	関係者数
① 平成 30 年の本社事務所移転に際し、異動連絡票を送付し、回答のあった土地所有者数	445 名
② 令和 5 年度までに異動連絡票の回答があった土地所有者及び当該土地所有者の契約に係る他の共有者を含む関係者数	1,383 名
③ 令和 6 年度に異動連絡票の回答があった土地所有者及び当該土地所有者の契約に係る他の共有者を含む変更契約の締結等が必要な関係者数	69 名
④ 平成 31 年度（令和元年度）から令和 6 年度までに変更契約等の対応を行った関係者の総計（①＋②＋③）	1,897 名

(参考) 異動連絡等に伴い変更契約等に対応した件数

内 容	契約件数
① 全契約件数	1, 9 3 7 件
② 令和 6 年度までに、期間延長、更新伐導入等の変更契約を締結した契約件数（うち令和 6 年度の変更契約件数）	9 8 1 件 (うち 4 7 件)
③ 令和 7 年度当初の、期間延長、更新伐導入等の変更契約が必要な契約件数（①－②）	9 5 6 件

④ 情報発信

当公社では、県民や関係機関、学生など幅広い層に向けて、公社の業務や森林整備の取り組みを分かりやすく伝えるため、積極的な情報発信に取り組んでいる。

令和 6 年度は、公社ホームページの一部をリニューアルし、事業内容や採用情報、若手職員のメッセージなどを新たに掲載した。特に、J-クレジットやスマート林業の紹介、公社の役割や目指す姿などを明示することで、公社への理解促進を図っている。

また、学生向けのスマート林業体験プログラムでは、ドローンや ICT を活用した林業技術を紹介し、林業への関心を高める取り組みを行った。

今後も、公社の森林整備や地域貢献の取り組みについて、ホームページや各種広報を通じて分かりやすく発信し、林業への理解と関心を広げていく。

3 庶務事項

(1) 一般的事項

日 程	主 な 事 項
R6. 4. 26	第 19 回臨時評議員会（鳥取市）
5. 10	鳥取県造林公社会計監査人監査（鳥取市）
5. 16	令和 5 年度決算に係る監事監査（鳥取市）
5. 28	第 179 回理事会（鳥取市）
6. 7	美しい森林づくり総会（鳥取市）
6. 9	非常勤職員採用試験
6. 20	第 20 回定時評議員会（鳥取市）
6. 20	第 180 回理事会（鳥取市）
7. 5	鳥取県林業災害防止連絡協議会総会（鳥取市）
8. 9	林業安全パトロール（若桜町）
9. 2	鳥取県ドローン・レスキューユニット締結式（鳥取市）
9. 21	職員採用試験
10. 16	鳥取県行政監察・法人指導課による検査（鳥取市）
10. 22	全国森林整備協会理事会（東京）
11. 5	森林整備法人近畿・北陸・中国・四国ブロック連絡協議会（神戸市）
11. 7	林業安全パトロール（日南町）
11. 11	第 181 回理事会（鳥取市）

日 程	主 な 事 項
R7. 1. 18 1. 29 3. 12 3. 26	職員採用試験 鳥取県林業安全大会（鳥取市） 日本政策金融公庫との意見交換会（鳥取市） 第 182 回理事会（鳥取市）
上記以外に、 毎月実施する項目	（毎 週）・公社課所長会議 （中下旬）・主伐の実施に向け対応会議 ・利用間伐事業、分収造林契約更新の進捗打合せ （適 宜）・公社職員研修会

（２）理事会

開催年月日	場 所	議 題
R6. 5. 13	書面議決	決議事項 議案 公益財団法人鳥取県造林公社副理事長の選定について （原案承認）
第 179 回 R6. 5. 28	鳥 取 市 （鳥 取 県 土 地改良会館）	1 決議事項 第 1 号議案 令和 5 年度事業報告及び決算の承認について 第 2 号議案 令和 6 年度定時評議員会の招集について 付帯決議 （原案承認） 2 報告事項 （1） 第 2 期経営改善計画：R5 年度～R14 年度（利用間伐、借入金貸貸収支）の取組状況について （2） 事業準備資金積立資産の執行状況について （2） 代表理事の理事会への令和 6 年度職務執行報告について （3） その他
第 180 回 R6. 6. 20	鳥 取 市 （鳥 取 県 土 地改良会館）	1 決議事項 第 1 号議案 公益財団法人鳥取県造林公社理事長、副理事長の選定について （原案承認）

開催年月日	場 所	議 題
第 181 回 R6. 11. 11	鳥 取 市 (鳥 取 県 土 地改良会館)	1 決議事項 第 1 号議案 令和 6 年度臨時の評議員会の招集について (原案承認) 2 報告事項 (1) 令和 6 年度事業の執行状況について (2) 第 2 期経営改善計画：R5 年度～R14 年度（利用間伐、借入金賃貸収支）の取組状況について (3) 「鳥取県森林経営管理支援センター」の取組と成果について (4) J－クレジット創出・販売事業の取組状況について (5) 事業準備資金積立資産の執行状況について (6) 代表理事の理事会への令和 6 年度職務執行報告（第 2 回）について (7) その他
第 182 回 R7. 3. 26	鳥 取 市 (鳥 取 県 土 地改良会館)	1 決議事項 第 1 号議案 令和 6 年度事業計画の変更について 第 2 号議案 令和 6 年度会計収支補正予算について 第 3 号議案 令和 7 年度事業計画について 第 4 号議案 令和 7 年度会計収支当初予算について 第 5 号議案 令和 7 年度資金調達及び設備投資の見込みについて 第 6 号議案 令和 7 年度借入金の最高限度額について 第 7 号議案 令和 7 年度会計監査人の報酬について 第 8 号議案 令和 7 年度 4 月臨時の評議員会の招集について 付帯決議 (原案承認) 2 報告事項 (1) 第 2 期経営改善計画：R5 年度～R14 年度（利用間伐、借入金賃貸収支）の取組状況について (2) 分収造林契約が満了する造林地の主伐作業の対応状況について (3) 事業準備資金積立資産の執行状況について (4) その他

(3) 理事・監事の異動

(敬称略)

年 月 日	役 員	異動内容	氏 名	備 考
R 6. 4. 26	理 事	新 任	濱 江 謙 二	
R 6. 6. 20	理 事	退 任	尾 崎 史 明	
R 6. 6. 20	理 事	退 任	神 庭 賢 一	
R 6. 6. 20	理 事	退 任	嶋 澤 和 幸	
R 6. 6. 20	理 事	退 任	藤 原 義 史	
R 6. 6. 20	理 事	退 任	松 浦 弘 幸	
R 6. 6. 20	監 事	辞 任	上 川 元 張	
R 6. 6. 20	理 事	新 任	池 内 富 久	
R 6. 6. 20	理 事	新 任	植 田 幸 秀	
R 6. 6. 20	理 事	新 任	小 川 高 志	
R 6. 6. 20	理 事	新 任	上 川 元 張	
R 6. 6. 20	理 事	新 任	森 本 智 史	
R 6. 6. 20	監 事	新 任	埴 田 淳 一	
R 6. 6. 20	理 事	再 任	青 木 由紀子	
R 6. 6. 20	理 事	再 任	坂 本 武 夫	
R 6. 6. 20	理 事	再 任	濱 江 謙 二	
R 6. 6. 20	理 事	再 任	米 井 美由紀	
R 6. 6. 20	監 事	再 任	菊 川 信 吾	

(4) 会計監査

区 分	内 容
開催年月日	R 6. 5. 10
場 所	鳥取市(鳥取県土地改良会館 会議室)
会計監査人	廣 田 和 幸
議 題	令和 5 年度財務諸表に対する監査について

(5) 監事会

区 分	内 容
開催年月日	R6. 5. 16
場 所	鳥取市(鳥取県土地改良会館 会議室)
監 事	上 川 元 張、菊 川 信 吾
議 題	令和 5 年度事業報告及び計算書類等の監査について

(6) 評議員会

開催年月日	場 所	議 題
第 19 回 R6. 4. 26	鳥 取 市 (鳥取県土 地改良会 館)	1 決議事項 議案 公益財団法人鳥取県造林公社理事の選任について (原案承認) 2 報告事項 (1) 令和 6 年度事業計画及び会計収支当初予算について (2) 令和 6 年度資金調達及び設備投資の見込みについて (3) 事業準備資金積立資産の執行状況について (4) 公益財団法人鳥取県造林公社役員の利益相反取引の承認について (5) 第 2 期経営改善計画：R5 年度～R14 年度（利用間伐、借入金賃貸収支）の取組状況について (6) 分収造林契約が満了する造林地の主伐作業の対応状況について (7) J－クレジット創出・販売事業の取組状況について (8) その他
第 20 回 R6. 6. 20	鳥 取 市 (鳥取県土 地改良会 館)	1 決議事項 第 1 号議案 公益財団法人鳥取県造林公社理事の選任について 第 2 号議案 公益財団法人鳥取県造林公社監事の選任について (原案承認) 2 報告事項 (1) 令和 5 年度事業報告及び決算について (2) 第 2 期経営改善計画：R5 年度～R14 年度（利用間伐、借入金賃貸収支）の取組状況について (3) 事業準備資金積立資産の執行状況について (4) 代表理事の評議員会への令和 6 年度職務執行報告について (5) その他
第 21 回 R6. 11. 18	書面議決	決議事項 議案 公益財団法人鳥取県造林公社理事及び監事並びに評議員の報酬の額の改定について (原案承認)

(7) 評議員の異動

令和 6 年度内の異動なし

4 役員及び職員数の状況

(1) 役員

(令和7年4月1日現在)

区 分	氏 名	就任年月日	備 考
評 議 員	穂 田 誠一郎	H25. 4. 1	・ 評議員の任期は令和 7 年定時評議員会 終結まで
	清 水 秀 満	R 3. 6. 16	
	松 本 美恵子	H25. 4. 1	
	向 由美子	H28. 6. 14	
	山 本 福 壽	H25. 4. 1	
理 事	池 内 富 久	R 6. 6. 20	(理事長)
	濱 江 謙 二	R 6. 4. 26	・ 理事長就任は、令和 6 年 6 月 20 日
	青 木 由紀子	R 2. 6. 19	(副理事長)
	植 田 幸 秀	R 6. 6. 20	・ 副理事長就任は、令和 6 年 5 月 13 日
	小 川 高 志	R 6. 6. 20	
	上 川 元 張	R 6. 6. 20	(理事の任期)
	坂 本 武 夫	R 5. 5. 1	・ 令和 8 年定時評議員会終結まで
	森 本 智 史	R 6. 6. 20	
	米 井 美由紀	R 2. 6. 19	
監 事	菊 川 信 吾	R 2. 6. 19	・ 任期は令和 10 年定時評議員会終結まで
	埴 田 淳 一	R 6. 6. 20	・ 任期は令和 8 年定時評議員会終結まで
会計監査人	廣 田 和 幸	H25. 4. 1	・ 任期は令和 7 年定時評議員会終結まで

(敬称略、掲載は五十音順)

(2) 職員数

(令和7年4月1日現在)

区 分	常勤職員	会計年度 任用職員	計	備 考
本 社	13 (2)	5	18 (2)	(事務所) 鳥取市千代水 4 丁目 37
西部事務所	5 (1)	2	7 (1)	(事務所) 日野郡日野町根雨 140-1
計	18 (3)	7	25 (3)	(注) 県派遣の森林経営管 理支援センター職員を含め た職員数

(注) () 書きは、鳥取県からの派遣職員で内数である。

5 市町村別植栽管理面積(令和6年度末現在)

(単位：ha)

区 分	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	クヌギ等	合 計
鳥取市	1,031.86	1,648.63	306.88	5.92	2,993.28
岩美町	119.14	407.34	104.99	2.90	634.37
若桜町	166.04	12.06	5.10	0	183.20
智頭町	234.81	194.82	40.90	0	470.53
八頭町	512.92	300.00	66.09	1.25	880.26
倉吉市	103.82	176.96	213.98	0	494.76
三朝町	320.24	764.39	254.46	0	1,339.09
湯梨浜町	46.82	98.55	25.50	0	170.87
琴浦町	126.02	209.14	85.44	0.14	420.74
北栄町	11.73	11.71	17.70	0	41.14
米子市	1.29	11.81	0.30	0	13.40
大山町	145.92	297.71	309.63	2.63	755.89
南部町	216.37	399.71	98.96	0	715.04
伯耆町	143.94	526.14	266.05	3.50	939.63
日南町	695.95	1,150.07	310.42	4.74	2,161.18
日野町	392.65	610.03	224.70	5.18	1,232.55
江府町	351.02	398.15	8.35	0	757.52
合 計	4,620.52	7,217.23	2,339.45	26.26	14,203.46

(注) 四捨五入により合計が一致しない場合がある。

6 事業報告附属明細書

記載事項なし。